

出光電子材料韓国株式会社の 財務諸表

添付: 独立監査人の監査報告書

第15期 2024年4月1日から2025年 3月31日まで

第14期 2024年1月1日から2024年 3月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

目 次

独立監査人の監査報告書	1
財務諸表	
財務状態表	5
損益計算書	7
資本変動表	9
キャッシュ・フロー計算書	10
注釈	12

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

出光電子材料韓国株式会社

株主及び取締役会 御中

監査意見

私どもは出光電子材料韓国株式会社(以下、「会社」)の財務諸表について監査を実施しました。同財務諸表は2025年3月31日及び2024年3月31日現在の財務状態表、2025年3月31日及び2024年3月31日をもって終了する12か月及び3か月の報告期間の損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注釈で構成されています。

私どもの意見としては、添付の会社の財務諸表は、会社の2025年3月31日及び2024年3月31日現在の財政状態、2025年3月31日及び2024年3月31日をもって終了する12か月及び3か月の報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国の一般企業会計基準に準拠して重要性の観点から適正に表示しています。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、財務諸表監査に関わる韓国の倫理的な要求事項を基に、会社から独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

財務諸表に対する経営者とガバナンス機構の責任

経営者の責任は、韓国の一般企業会計基準に準拠してこの財務諸表を作成し適正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営者には、財務諸表を作成するにあたって、会社の継続企業としての存続能力を評価して、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンス機構には、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、会社の財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保障するものではありません。虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的に、または集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家的な判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適した監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の効果性に対する意見を表明するためのものではありません。
- 財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適切性と経営者が導出した会計上の見積りと関連開示の合理性について評価します。
- 経営者が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や、状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が適正な方式で表示しているか否かを評価します。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲と時期、そして監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

参照事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に適正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において韓国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に適正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事

洪 鍾 聲

洪 鍾 聲



2025年 6月 16日

本監査報告書は監査報告書日(2025年6月16日)現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

(添付)財務諸表

出光電子材料韓国株式会社

第 15 期

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

第 14 期

2024年 1月 1日から
2024年 3月31日まで

“添付の財務諸表は当社が作成したものです。”

出光電子材料韓国株式会社

代表取締役 TOKUMITSU KOJI、鄭承列

本店所在地：（道路名住所） 京畿道坡州市汝山邑堂洞 2 路 15

（電 話） (031)954-9675

財務状態表

第 15 期 2025 年 3 月 31 日現在

第 14 期 2024 年 3 月 31 日現在

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 15(当)期		第 14(前)期	
資産				
I. 流動資産		18,004,095,556		14,451,817,782
(1) 当座資産		18,004,095,556		14,451,817,782
1. 現金及び現金性資産(注釈 2、3、6)	11,321,309,353		9,910,403,064	
2. 売上債権(注釈 2、8)	952,727,480		900,023,370	
3. 短期貸付金(注釈 8)	5,000,000,000		3,000,000,000	
4. 未収収益	52,816,437		20,794,517	
5. 未収入金(注釈 8)	466,934,628		489,851,281	
6. 前払費用	96,173,136		97,420,092	
7. 繰延税金資産(注釈 2、10)	114,134,522		33,325,458	
II. 非流動資産		19,791,499,255		22,278,120,077
(1) 投資資産		152,148,256		457,101,652
1. 退職年金運用資産(注釈 2、7)	152,148,256		457,101,652	
(2) 有形固定資産(注釈 2、4、13、14)		19,153,945,166		21,335,048,068
1. 土地	3,532,573		3,532,573	
2. 建物	18,917,811,849		18,917,811,849	
減価償却累計額	(5,017,109,898)		(4,544,164,618)	
3. 機械装置	26,699,090,646		26,421,313,002	
減価償却累計額	(22,211,871,606)		(20,568,097,120)	
4. 車両運搬具	-		49,921,198	
減価償却累計額	-		(27,456,665)	
5. 備品	1,159,381,529		1,160,695,184	
減価償却累計額	(1,116,665,701)		(1,095,802,593)	
6. 施設装置	2,534,525,044		2,493,964,444	
減価償却累計額	(2,018,226,374)		(1,649,585,236)	
7. 建設仮勘定	203,477,104		172,916,050	
(3) 無形固定資産(注釈 2、5)		2,306,513		5,024,509
1. ソフトウェア	3,473,162		8,191,162	

科 目	第 15(当)期		第 14(前)期	
ソフトウェア国庫補助金	(1,166,649)		(3,166,653)	
(4) その他非流動資産		483,099,320		480,945,848
1. 貸借保証金	477,849,320		472,849,320	
2. その他保証金	5,250,000		5,250,000	
3. 繰延税金資産(注釈 2、10)	-		2,846,528	
資産合計		37,795,594,811		36,729,937,859
負債				
I. 流動負債		909,829,975		910,095,970
1. 未払金(注釈 6、8、15)	139,859,735		422,769,848	
2. 預り金	-		100,000	
3. 未払費用	609,631,694		373,134,000	
4. 当期法人税負債(注釈 2、10)	160,338,546		114,092,122	
II. 非流動負債		-		-
1. 退職給付引当負債(注釈 2、7)	2,721,674,600		2,491,690,030	
2. 退職年金運用資産(注釈 2、7)	(2,721,674,600)		(2,491,690,030)	
負債合計		909,829,975		910,095,970
資本				
I. 資本金		25,100,000,000		25,100,000,000
1. 資本金(注釈 1、9)	25,100,000,000		25,100,000,000	
II. 資本剰余金		4,770,843,500		4,770,843,500
1. 株式発行超過金	4,770,843,500		4,770,843,500	
III. 利益剰余金		7,014,921,336		5,948,998,389
1. 利益準備金(注釈 9)	300,000,000		300,000,000	
2. 未処分利益剰余金(注釈 9)	6,714,921,336		5,648,998,389	
資本合計		36,885,764,836		35,819,841,889
負債及び資本合計		37,795,594,811		36,729,937,859

注釈参照

損益計算書

第 15 期 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

第 14 期 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 15(当)期		第 14(前)期	
I. 営業収益		12,187,608,982		3,606,330,984
1. サービス収益(注釈 2、8)	12,187,608,982		3,606,330,984	
II. 営業費用(注釈 8)		11,407,389,628		2,897,616,071
1. 給与(注釈 16)	4,326,331,902		1,076,816,623	
2. 退職給付(注釈 16)	442,261,816		90,166,201	
3. 福利厚生費(注釈 16)	681,002,277		181,382,666	
4. 旅費交通費	62,017,788		32,485,037	
5. 交際費	43,366,289		10,518,770	
6. 通信費	63,968,775		17,551,778	
7. 水道光熱費	187,674,766		53,314,705	
8. 電力費	720,248,365		189,955,602	
9. 租税公課(注釈 16)	49,355,310		12,845,150	
10. 減価償却費(注釈 4、16)	2,590,739,308		661,254,536	
11. 無形固定資産償却費(注釈 5、16)	2,717,996		679,505	
12. 賃借料(注釈 16)	215,558,656		39,334,952	
13. 修繕費	527,626,209		107,622,233	
14. 保険料	27,217,724		6,995,049	
15. 車両維持費	14,089,647		4,280,920	
16. 運搬費	141,212,912		39,950,117	
17. 教育訓練費	27,146,454		14,859,297	
18. 図書印刷費	4,982,359		1,143,000	
19. 消耗品費	651,879,155		203,950,508	
20. 支払手数料	626,461,920		151,134,876	
21. 広告宣伝費	1,530,000		1,374,546	
III. 営業利益		780,219,354		708,714,913
IV. 営業外収益		590,016,021		41,221,954
1. 受取利息(注釈 8)	572,367,706		22,072,959	
2. 為替差益	1,839,337		532,265	

科 目	第 15(当)期		第 14(前)期	
3. 外貨換算利益(注釈 2)	4,020,000		2,880,646	
4. 有形固定資産処分利益	4,466,324		-	
5. 前期誤りの修正利益	248,335		-	
6. 雑利益(注釈 8)	7,074,319		15,736,084	
V. 営業外費用		38,254,180		58,138,431
1. 為替差損	7,521,360		95,765	
2. 外貨換算損失(注釈 2)	3,046,141		2,532,875	
3. 寄付金	10,176,700		1,500,000	
4. 有形固定資産処分損失	1,935,450		464,500	
5. 遊休資産減価償却費(注釈 4)	15,574,298		22,832,958	
6. 雑損失	231		30,712,333	
VI. 税引前純利益		1,331,981,195		691,798,436
VII. 法人税費用(注釈 2、10)		266,058,248		139,967,575
VIII. 当期純利益		1,065,922,947		551,830,861
IX. 1 株当たり損益(注釈 11)				
1. 基本的 1 株当たり純損益		212		110

注釈参照

資本変動表

第 15 期 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

第 14 期 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合 計
2024 年 1 月 1 日 (報告金額)	25,100,000,000	4,770,843,500	5,397,167,528	35,268,011,028
当期純利益	-	-	551,830,861	551,830,861
2024 年 3 月 31 日	25,100,000,000	4,770,843,500	5,948,998,389	35,819,841,889
2024 年 4 月 1 日 (報告金額)	25,100,000,000	4,770,843,500	5,948,998,389	35,819,841,889
当期純利益	-	-	1,065,922,947	1,065,922,947
2025 年 3 月 31 日	25,100,000,000	4,770,843,500	7,014,921,336	36,885,764,836

注釈参照

キャッシュ・フロー計算書

第 15 期 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

第 14 期 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 15(当)期		第 14(前)期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,838,337,784		916,442,819
1. 当期純利益	1,065,922,947		551,830,861	
2. 現金の支出のない費用などの加算	3,041,104,216		775,681,575	
イ. 減価償却費	2,606,313,606		684,087,494	
ロ. 無形固定資産償却費	2,717,996		679,505	
ハ. 退職給付	429,914,023		90,166,201	
ニ. 有形固定資産処分損失	1,935,450		464,500	
ホ. 外貨換算損失	223,141		283,875	
3. 現金の収入のない収益などの差引	(4,714,659)		(57,646)	
イ. 外貨換算利益	-		57,646	
ロ. 有形固定資産処分利益	4,466,324		-	
ハ. 前期誤りの修正利益	248,335		-	
4. 営業活動による資産・負債の変動	(263,974,720)		(411,011,971)	
イ. 売上債権の減少(増加)	(52,704,110)		83,816,942	
ロ. 未収収益の減少(増加)	(32,021,920)		12,589,043	
ハ. 未収入金の減少(増加)	22,916,653		(95,925,516)	
ニ. 前払費用の減少(増加)	1,246,956		(25,011,635)	
ホ. 流動性繰延税金資産の減少(増加)	(80,809,064)		85,502,197	
ヘ. 非流動性繰延税金資産の減少(増加)	2,846,528		(32,008)	
ト. 退職年金運用資産の減少(増加)	(54,427,063)		490,381,569	
チ. 未払金の増加(減少)	(283,133,254)		19,614,924	
リ. 預り金の減少	(100,000)		(26,730,120)	
ヌ. 未払費用の増加(減少)	236,497,694		(477,871,933)	
ル. 退職金の支給	(70,533,564)		(489,863,370)	
ヲ. 当期法人税負債の増加	46,246,424		12,517,936	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,427,431,495)		(1,398,908,050)
1. 投資活動による現金収入額	38,860,000		108,737,000	
イ. 貸借保証金の減少	15,000,000		83,190,000	

科 目	第 15(当)期		第 14(前)期	
ロ. 機械装置の処分	3,860,000		24,830,000	
ハ. 車両運搬具の処分	20,000,000		-	
ニ. 備品の処分	-		717,000	
2. 投資活動による現金支出額	(2,466,291,495)		(1,507,645,050)	
イ. 機械装置の取得	362,738,041		-	
ロ. 備品の取得	8,231,800		-	
ハ. 施設装置の取得	4,760,600		-	
ニ. 貸借保証金の増加	20,000,000		-	
ホ. 建設仮勘定の取得	70,561,054		7,645,050	
ヘ. 短期貸付金の増加	2,000,000,000		1,500,000,000	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
1. 財務活動による現金収入額	-		-	
2. 財務活動による現金支出額	-		-	
IV. 現金の増加(減少)(I+II+III)		1,410,906,289		(482,465,231)
V. 期首の現金		9,910,403,064		10,392,868,295
VI. 期末の現金		11,321,309,353		9,910,403,064

注釈参照

注釈

第15期 2024年4月1日から2025年3月31日まで

第14期 2024年1月1日から2024年3月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

1. 会社の概要

出光電子材料韓国株式会社(以下、「当社」)は 2011 年 10 月 27 日付で有機 EL 材料の製造、販売支援を目的として設立され、2011 年 11 月 18 日をもって外国人投資促進法に基づき、外国人投資法人として企画財政部に登録しました。報告期間終了日現在、当社の資本金は 251 億ウォンであり、日本所在の Idemitsu Kosan Co., Ltd が 100%の持分を出資しています。

当社は前期に事業年度決算月を 12 月末から 3 月末に変更しました。従って、前期の決算期間は 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 3 か月であり、当会計年度の決算期間は 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで 12 か月です。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

当社は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務諸表は韓国で一般に適正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語(ハングル)で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当社が採用した会計基準は、他国で一般に適正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。

当社の定時株主総会への提出用の当期財務諸表は 2025 年 6 月 16 日に開催された取締役会で事実上確定されました。

当社の財務諸表は韓国の一般企業会計基準に準拠して作成されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針の内容は次の通りです。また、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は前期財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

(1) 現金及び現金性資産

当社は通貨及び他人発行小切手など、通貨代用証券と当座預金、普通預金及び多大な取引費用なしに現金への転換が容易であり、金利変動による価値変動が重要ではない金融商品として取得時に満期日（または返済日）が3か月以内のものを現金及び現金性資産に分類しています。

(2) 貸倒引当金

当社は報告期間終了日現在、売上債権、未収入金などの受取債権残高の回収可能性に対する個別分析及び過去の貸倒経験率に基づいて予想される貸倒見積額を貸倒引当金として設定しています。商取引から発生した売上債権に対する貸倒償却費は販売費及び管理費で処理し、その他債権に対する貸倒償却費は営業外費用で処理しています。

(3) 棚卸資産

当社の棚卸資産は貯蔵品であり、個別法により算定された取得原価を帳簿価額としており、年中継続記録法によって数量及び金額を計算し、期末ごとに実地棚卸を実施してその記録を調整しています。また、報告期間終了日現在、棚卸資産の時価が取得原価より下落した場合には時価を帳簿価額としています。棚卸資産の低価法の適用は項目別にしており、棚卸資産の低価法の適用によって発生する棚卸資産評価損失は当該棚卸資産から差し引く形式で表示し、これを売上原価に加算しています。一方、低価法の適用による評価損失をもたらした状況が解消され、新しい時価が帳簿価額より上昇した場合には最初の帳簿価額を超過しない範囲内で評価損失を戻し入れており、このような棚卸資産評価損失の戻入は売上原価から差し引いています。

(4) 有形固定資産

当社は有形固定資産を最初には取得原価（購入原価または製作原価及び経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるに直接関連する支出などで構成され、仕入割引などがある場合はこれを差し引く）で測定し、現物出資、贈与及びその他無償で取得した有形固定資産は公正価値を取得原価としています。

また、同種資産との交換によって取得した有形固定資産の取得原価は交換で提供した資産の帳簿価額で、他の種類の資産との交換によって取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価値で測定し、提供した資産の公正価値が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価値で測定しています。

当社は有形固定資産の取得または、完成後の支出が資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資本的支出として処理し、適切な場合、別途の資産として認識し、交替された資産は財務状態表から認識を中止しています。一方、修繕維持のための支出は発生した期間の費用として認識しています。

一方、当社は資産の製造、仕入、建設または開発に関する借入原価を期間費用として会計処理しています。

有形固定資産に対する減価償却は資産が使用可能な時(経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至った時)から次の資産別の耐用年数により定額法を適用して計上しています。各期間の減価償却費は他の資産の製造に関連する場合には関連資産の製造原価に、その他の場合には販売費及び管理費に計上しています。

区分	耐用年数
建物	40 年
機械装置	8 年
備品	5 年
施設装置	5 年
車両運搬具	5 年

当社は耐用年数の途中で使用を中止しましたが、将来使用を再開する予定である有形固定資産に対しては減価償却を行っており、この減価償却は遊休資産減価償却費の科目として営業外費用で処理しています。

(5) 無形固定資産

当社は個別取得した無形固定資産を最初に認識する時は、取得原価(当該無形固定資産の購入価格と資産を意図した目的で使えるように準備することに直接関連する原価)で測定しています。

無形固定資産は 5 年の耐用年数を適用して定額法により算定された償却額を直接差し引いた残高で表示しており、無形固定資産の償却が他の資産の製造に関連する場合は関連資産の製造原価に、その他の場合には販売費及び管理費に計上しています。

(6) 資産減損

当社は金融資産、棚卸資産、繰延税金資産を除いた当社の全ての資産に対して報告期間末ごとに資産減損を示唆する徴候があるかについて検討しています。もし、そのような徴候がある場合には当該資産の回収可能価額を見積もっており、資産の回収可能価額が帳簿価額を顕著に下回る場合は帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。但し、有形固定資産の場合は有形固定資産の減損徴候があると判断され、当該有形固定資産(個別資産または有形固定資産のみで構成された資金生成単位を含む)の使用及び処分から期待される将来のキャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

また、まだ使用できない無形固定資産及び使用を中止して処分のために保有している資産に対しては資産減損を示唆する徴候と関係なく、報告期間末ごとに回収可能価額を見積もっています。

当社は個別資産別に回収可能価額を見積もっており、もし、個別資産の回収可能価額を見積もることができない場合は、その資産が属している資金生成単位(他の資産や資産グループでの現金の収入とはほぼ独立した現金の収入を創出する、識別可能な最小資産グループ)で回収可能価額を決定しています。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識し、減損損失は優先的に資金生成単位(または資金生成単位グループ)に配分されたのれんの帳簿価額を減少させることに配分され、その次の資金生成単位(または資金生成単位グループ)に属している他の資産に各々帳簿価額に比例して配分し、このような場合、個別資産の帳簿価額は純公正価値、使用価値または零(0)のうち、最も大きい金額以下に減少できません。

(7) 為替レート変動の影響

1) 機能通貨及び表示通貨

当社は売上・仕入などの主要営業活動が行われている主な経済環境の通貨であるウォン貨を機能通貨として決定して財務諸表を作成しました。

2) 外貨建取引

当社は機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算し、公正価値で測定する非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算しました。非貨幣性項目から発生した損益をその他の包括利益として認識する場合はその損益に含まれた為替レート変動の影響もその他の包括利益として認識し、当期損益で認識する場合は為替レート変動の影響も当期損益として認識しています。

また、貨幣性外貨建資産及び負債は決算日レートで換算しており、換算損益は当期損益に計上しています。

(8) 退職給付引当負債

当社は役職員の退職金支給規程により報告期間終了日現在、1年以上勤続している全ての役職員が一時に退職する場合に支給すべき退職金要支給額を退職給付引当負債で設定しています。

当社の退職年金制度は確定給付型退職年金制度であり、受給要件を備えている従業員は退職時に確定された年金を受領します。従業員が退職する前には報告期間終了日現在の従業員が退職する場合に支給すべき退職一時金に相当する金額を退職給付引当負債として計上しており、退職年金に対する受給要件のうち、加

入期間の要件を備えて退職した従業員が退職年金の受領を選択した場合は報告期間終了日現在、優良社債の市場金利に基づいて割り引いた現在価値を未払退職年金として計上しています。一方、死亡率のような数理計算上の仮定が変わるか、時間の経過によって現在価値が増加した場合は退職給付として費用処理しています。

退職年金制度で運用される資産は退職年金運用資産の科目として退職給付に関する負債、即ち、退職給付引当負債と未払退職年金から差し引く形式で表示しています。但し、退職年金運用資産が退職給付に関する負債の合計額を超過する場合は超過額を投資資産として処理しています。

既存の退職金制度の退職給付引当負債と退職年金を導入した後の退職給付引当負債を合算して表示しており、既存の退職保険預け金は退職年金運用資産と区分して退職給付引当負債から差し引く形式で表示しています。

当社は 2024 年から確定拠出型退職年金制度を導入しており、年金の運用結果と関係なく、確定された負担金を納めます。当該会計期間に納めるべき負担金の場合、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。一方、賃金水準の変動による既存の制度下の退職給付引当負債の増減は退職給付として認識しています。

(9) 収益の認識

当社の収益はサービスの提供により発生し、収益はサービスの提供などに対して受けたか、受ける対価の公正価値で測定し、売上値引と割引及び戻入は収益から差し引いています。

(10) 政府補助金

当社は政府補助金に付随される条件の遵守と補助金の受取に対する合理的な確信がある場合に限って政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財務状態表に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にかけて減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益に関する政府補助金は補償するように意図された費用に対応させるため、体系的な基準により該当期間にかけて収益として認識し、既に発生した費用や損失に対する補填、または今後関連原価の発生なしに当社に提供される即刻的な金融支援を通じて受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

(11) 税効果会計

当社は資産・負債の帳簿価額と税務金額の差異である一時差異に対して繰延税金を認識する場合、将来加算一時差異に対する繰延税金負債は、法人税関連の企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額を認識しており、将来減算一時差異に対する繰延税金資産は今後、課税所得の発生可能性が非常に高いため、将来の法人税節減効果が実現できると期待される場合に認識しています。このような繰延税金資産（負債）は関連資産（負債）項目の財務状態表上の分類によって財務状態表に流動資産（流動負債）またはその他非流動資産（非流動負債）に分類しており、税務上欠損金によって認識する繰延税金資産の場合のように財務状態表上の資産項目または、負債項目と関連のない繰延税金資産と繰延税金負債は一時差異の予想消滅時期に従って流動項目とその他非流動項目に分類し、同じ流動・非流動の区分内の繰延税金資産と繰延税金負債が同じ課税当局と関連のある場合には各々相殺して表示しています。また、当期法人税負担額（還付額）と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関する法人税負担額（還付額）を当期に認識した金額（法人税追納額または還付額）は当期法人税負担額（還付額）にして法人税費用に含めています。しかし、当該期間または他の期間に資本勘定として直接的に認識される取引や事象及び企業結合から発生した場合は、各々資本勘定及びのれん（または割安購入差益として直ちに認識）から直接加減しています。

当社は K-IFRS の質疑応答 2023-I-KQA007 の「将来の課税所得がゼロ(0)として予想される会社の繰延税金適用税率関連質疑」を準用し、繰越欠損金控除後の課税所得に適用されると期待される平均税率を使用するが、将来の課税所得がゼロ(0)以下と予想される場合、将来の予想累進税率体系で最も低い区間の税率を適用しています。

(12) 見積の使用

韓国の一般企業会計基準に準拠して財務諸表を作成するために当社は資産及び負債の金額、引当負債などに対する開示、収益及び費用の測定に関して多くの合理的な見積と仮定を使います。これには有形固定資産の帳簿価額、売上債権、繰延税金資産に対する評価などが含まれます。このような評価金額は実際と異なる可能性があり、次期に重要に調整される可能性があります。

3. 現金及び現金性資産

報告期間終了日現在、当社の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	金利	当期末	前期末
現金	-	14,665	13,468
普通預金など	0.10%	2,306,644	9,896,935
定期預金	3.06%	9,000,000	-
合 計		11,321,309	9,910,403

4. 有形固定資産

(1) 当期及び前期中、当社の有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	振替	期末
土地	3,533	-	-	-	-	3,533
建物	14,373,647	-	-	(472,945)	-	13,900,702
機械装置	5,853,217	362,738	(12)	(1,728,723)	-	4,487,220
車両運搬具	22,465	-	(21,315)	(1,150)	-	-
備品	64,892	8,232	247	(30,655)	-	42,716
施設装置	844,379	4,760	(1)	(372,840)	40,000	516,298
建設仮勘定	172,915	70,561	-	-	(40,000)	203,476
合 計	21,335,048	446,291	(21,081)	(2,606,313)	-	19,153,945

(前期)

(単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	振替	期末
土地	3,533	-	-	-	-	3,533
建物	14,491,884	-	-	(118,237)	-	14,373,647
機械装置	6,288,544	-	-	(435,327)	-	5,853,217
車両運搬具	24,961	-	-	(2,496)	-	22,465
備品	73,748	-	(1,182)	(9,707)	2,033	64,892
施設装置	987,530	-	(24,830)	(118,321)	-	844,379
建設仮勘定	167,303	7,645	-	-	(2,033)	172,915
合 計	22,037,503	7,645	(26,012)	(684,088)	-	21,335,048

(2) 遊休資産減価償却費

当社は耐用年数の途中で使用を中止しましたが、将来使用を再開する予定である有形固定資産に対しては減価償却を行っており、この減価償却は遊休資産減価償却費の科目として営業外費用で処理しています。従って、当期及び前期に認識した遊休資産減価償却費は各々15,574 千ウォン、22,833 千ウォンです。

当期末現在、遊休資産として分類された資産は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	取得価額	帳簿価額
機械装置	206,885	70,511

5. 無形固定資産

(1) 無形固定資産の帳簿価額の構成内訳

報告期間終了日現在、当社の無形固定資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位:千ウォン)

勘定科目	取得原価	償却累計額	国庫補助金	帳簿価額
ソフトウェア	45,770	(42,296)	(1,167)	2,307

(前期末)

(単位:千ウォン)

勘定科目	取得原価	償却累計額	国庫補助金	帳簿価額
ソフトウェア	45,770	(37,578)	(3,167)	5,025

(2) 無形固定資産の帳簿価額の変動内訳

当期及び前期中、当社の無形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	期末
ソフトウェア	8,192	-	-	(4,718)	3,474
国庫補助金	(3,167)	-	-	2,000	(1,167)
合計	5,025	-	-	(2,718)	2,307

(前期)

(単位:千ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	期末
ソフトウェア	9,371	-	-	(1,179)	8,192
国庫補助金	(3,667)	-	-	500	(3,167)
合計	5,704	-	-	(679)	5,025

6. 貨幣性外貨建資産及び外貨建負債

報告期間終了日現在、当社の貨幣性外貨建資産と外貨建負債の主要内訳は次の通りです。

(単位:USD、JPY、千ウォン)

勘定科目	当期末		前期末	
	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
現金及び現金性資産	USD 10,000	14,665	USD 10,000	13,468
資産合計	USD 10,000	14,665	USD 10,000	13,468
未払金	JPY 1,745,600	17,138	JPY 3,456,400	30,833
負債合計	JPY 1,745,600	17,138	JPY 3,456,400	30,833

7. 退職給付引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、当社の退職金要支給額は各々2,721,675 千ウォン及び 2,491,690 千ウォンであり、当期及び前期中の退職金支給額は 70,533 千ウォン及び 489,863 ウォンです。

(2) 報告期間終了日現在、退職年金運用資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
退職年金運用資産	2,873,823	2,948,791

(3) 当期及び前期中、退職年金運用資産の公正価値及び変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首	2,948,791	3,439,173
退職金の支給	(70,533)	(490,382)
確定拠出型への転換	(129,396)	-
評価	124,961	-
期末	2,873,823	2,948,791

8. 特殊関係者との取引

(1) 特殊関係者などの現況

区分	特殊関係者の名称
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd (注 1)
その他	Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd. (注 2)

(注 1) 報告期間末現在、当社の持分を 100%保有しています。

(注 2) 2023 年 3 月 2 日付で Idemitsu Kosan Co.,Ltd が設立した子会社です。

(2) 当期及び前期中、特殊関係者との売上・仕入などの取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

区分	特殊関係者名	サービス 売上	営業費用 (注 1)	受取利息	雑利益
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	12,187,609	63,409	-	-
その他	Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	-	-	159,928	3,859

(注 1) 営業費用は作業費などで構成されます。

(前期)

(単位:千ウォン)

区分	特殊関係者名	サービス 売上	営業費用 (注 1)	受取利息	雑利益
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	3,606,331	18,918	-	-
その他	Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	-	430	19,849	6,368

(注 1) 営業費用は作業費などで構成されます。

(3) 当期及び前期中、特殊関係者との資金取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

特殊関係者名	貸付金の増加
Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	2,000,000

(前期)

(単位:千ウォン)

特殊関係者名	貸付金の増加
Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	1,500,000

(4) 報告期間終了日現在、特殊関係者に対する債権・債務内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位:千ウォン)

特殊関係者名	売上債権	未収入金	短期貸付金	未払金
Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	952,727	315,318	-	17,098
Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	-	6,831	5,000,000	-

(前期末)

(単位:千ウォン)

特殊関係者名	売上債権	未収入金	短期貸付金	未払金
Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	900,023	404,380	-	14,479
Idemitsu Advanced Materials Korea Co., Ltd.	-	24,080	3,000,000	430

9. 資本

(1) 資本金

報告期間終了日現在、当社の資本金に関する事項は次の通りです。

区分	当期末	前期末
発行する株式の総数	5,200,000 株	5,200,000 株
1 株当たり額面価額	5,000 ウォン	5,000 ウォン
発行済み株式数	5,020,000 株	5,020,000 株
資本金の総額	25,100,000,000 ウォン	25,100,000,000 ウォン

(2) 利益剰余金処分計算書

当社の当期及び前期の利益剰余金処分計算書の内訳は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第 15 期	2024 年 4 月 1 日から	第 14 期	2024 年 1 月 1 日から
	2025 年 3 月 31 日まで		2024 年 3 月 31 日まで
処分予定日	2025 年 6 月 30 日	処分確定日	2024 年 6 月 24 日

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
未処分利益剰余金		6,714,921		5,648,998
前期繰越未処分利益剰余金	5,648,998		5,097,168	
当期純利益	1,065,923		551,830	
利益剰余金処分額		(4,400,000)		-
利益準備金の繰入	400,000		-	
現金配当	4,000,000		-	
次期繰越未処分利益剰余金		2,314,921		5,648,998

(3) 配当金

当社の当期の利益剰余金処分計算書上に計上されている配当金に関する事項は次の通りです。

1) 配当金の算定内訳

区 分	当 期	前 期
1 株当たり配当金(配当率)	797 ウォン(15.94%)	-
発行株式数	5,020,000 株	5,020,000 株
配当金総額	4,000,000,000 ウォン	-

2) 配当性向

(単位:ウォン)

区 分	当 期	前 期
配当金総額	4,000,000,000	-
当期純利益	1,065,922,947	551,830,861
配当性向	375.26%	-

10. 法人税費用及び繰延税金

当社の当期及び前期の法人税費用及び報告期間終了日現在の繰延税金資産(負債)の内容は次の通りです。

(1) 当社の当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
法人税負担額	344,021	54,497
±一時差異による繰延税金変動額(注 1)	(77,963)	85,470
法人税費用	266,058	139,967
(注 1) 一時差異による期末純繰延税金資産	114,135	36,172
一時差異による期首純繰延税金資産	36,172	121,642
一時差異による繰延税金変動額	77,963	(85,470)

(2) 税引前純損益及び法人税費用間の関係

当期及び前期中、当社の税引前純損益と法人税費用間の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	1,331,981	691,798
適用税率による税負担額	256,384	139,086
調整事項:		
非控除費用	9,705	1,408
非課税収益	(139)	(418)
法人税追納額	160	-
その他(税率差異)	(52)	(108)
法人税費用	266,058	139,968
実効税率(法人税費用/税引前利益)	19.97%	20.23%

(3) 一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳

当期及び前期中、当社の一時差異の増減内訳及び報告期間終了日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
(将来減算一時差異)						
外貨換算損失	284	223	284	223	223	-
年次手当及び賞与	181,650	590,364	181,650	590,364	590,364	-
退職給付引当金	2,491,690	429,914	199,929	2,721,675	-	2,721,675
減価償却費相当額	14,814	-	14,814	-	-	-
退職給与	-	12,348	-	12,348	12,348	-
有形固定資産処分損失	-	248	248	-	-	-
小 計	2,688,438	1,033,097	396,925	3,324,610	602,935	2,721,675
繰延税金資産認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金資産認識対象金額(注 1)	2,688,438			3,324,610	602,935	2,721,675
税率(注 2)	20.9%			20.9%	20.9%	20.9%

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
将来減算一時差異による繰延税金資産	561,884			694,844	126,014	568,830
(将来加算一時差異)						
未収収益	(20,795)	(52,816)	(20,795)	(52,816)	(52,816)	-
退職年金運用資産	(2,491,690)	(229,985)	-	(2,721,675)	-	(2,721,675)
外貨換算利益	(2,881)	(4,020)	(2,881)	(4,020)	(4,020)	-
小 計	(2,515,366)	(286,821)	(23,676)	(2,778,511)	(56,836)	(2,721,675)
繰延税金負債認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金負債認識対象金額	(2,515,366)			(2,778,511)	(56,836)	(2,721,675)
税率(注 2)	20.90%			20.90%	20.90%	20.90%
将来加算一時差異による繰延税金負債	(525,711)			(580,709)	(11,879)	(568,830)
繰延税金資産(負債)－純額	36,172			114,135	114,135	-

(前期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
(将来減算一時差異)						
外貨換算損失	79	284	79	284	284	-
年次手当及び賞与	604,107	181,650	604,107	181,650	181,650	-
退職給付引当金	2,403,676	90,684	2,670	2,491,690	-	2,491,690
減価償却費相当額	13,467	1,347	-	14,814	1,194	13,620
退職給付	-	518	518	-	-	-
小 計	3,021,329	274,482	607,374	2,688,438	183,128	2,505,310
繰延税金資産認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金資産認識対象金額(注 1)	3,021,329	273,964	606,856	2,688,438	183,128	2,505,310
税率(注 2)	20.9%			20.9%	20.9%	20.9%
将来減算一時差異による繰延税金資産	631,458			561,884	38,274	523,610
(将来加算一時差異)						
未収収益	(33,384)	(19,849)	(32,438)	(20,795)	(20,795)	-
退職年金運用資産	(2,403,675)	(88,015)	-	(2,491,690)	-	(2,491,690)
外貨換算利益	(2,249)	(2,881)	(2,249)	(2,881)	(2,881)	-
小 計	(2,439,308)	(110,745)	(34,687)	(2,515,366)	(23,676)	(2,491,690)
繰延税金負債認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金負債認識対象金額	(2,439,308)	(110,745)	(34,687)	(2,515,366)	(23,676)	(2,491,690)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
税率(注2)	20.9%			20.9%	20.9%	20.9%
将来加算一時差異による繰延税金負債	(509,816)			(525,711)	(4,948)	(520,763)
繰延税金資産(負債)－純額	121,642			36,172	33,325	2,847

(注1) 報告期間終了日現在、繰延税金資産は今後の課税所得の発生が極めて確実であり、将来の法人税節減効果が実現されると期待される将来減算一時差異に対して認識したものです。

(注2) 繰延税金資産及び負債の測定に使用された税率は報告期間終了日現在まで確定された税率に基づいて関連一時差異などの消滅が期待される期間に適用される予想平均税率を適用しました。

(4) 相殺前の当期法人税負債及び当期法人税資産

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
相殺前の当期法人税資産	183,522	608
相殺前の当期法人税負債	(343,861)	(114,700)
相殺後の当期法人税負債	(160,339)	(114,092)

11. 基本的1株当たり損益

基本的1株当たり純利益は普通株式1株当たり利益を計算したものであり、当期及び前期の算出内訳は次の通りです。

区分	当期	前期
普通株式当期純利益	1,065,922,947 ウォン	551,830,861 ウォン
加重平均流通普通株式数(注1)	5,020,000 株	5,020,000 株
基本的1株当たり損益	212 ウォン	110 ウォン

(注1) 当期及び前期の発行普通株式数と加重平均流通普通株式数は一致します。

12. 包括利益計算書

当期及び前期中、当社のその他の包括利益はなく、包括利益計算書上の包括利益は当期純利益と同一です。

13. キャッシュ・フロー計算書

当社はキャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書を間接法で作成しており、現金の収入及び支出のない重要な取引は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
建設仮勘定の有形固定資産への振替	40,000	2,033

14. 保険加入資産

報告期間終了日現在、当社の保険加入内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

保険種類	保険加入資産	保険会社	帳簿価額	付保金額
火災保険	建物、機械装置、施設装置、備品	三井住友海上火災保険	18,946,935	63,283,094

また、当社は上記の保険以外に、当社の役職員に対する団体傷害保険を DB 損害保険及び教保生命保険に、昇降機事故賠償責任保険とガス事故賠償責任保険を三星火災海上保険に加入しており、当社の車両運搬具に対しては DB 損害保険に自動車損害賠償責任保険と総合保険に加入しています。

15. 金融商品

(1) 金融負債の満期分析及び流動性リスク管理

報告期間終了日現在、現金及び現金性資産を引き渡して決済する金融負債は全額 1 年以内に決済されると判断され、勘定別金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期末	前期末
未払金	139,860	422,770

(2) 流動性リスク管理

当社は流動性リスクを管理するために短期及び中長期の資金管理計画を立案し、現金支出予算と実際の現金支出額を持続的に分析・検討して金融負債と金融資産の満期構造を対応させています。当社の経営者は保有金融資産で金融負債の返済ができると判断しています。

16. 付加価値の計算に必要な事項

当期及び前期中、営業費用に含まれている付加価値の計算に必要な事項は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	4,326,332	1,076,817
退職給付	442,262	90,166
福利厚生費	681,002	181,383
賃借料	215,559	39,335
減価償却費	2,593,457	661,934
租税公課	49,355	12,845
合 計	8,307,967	2,062,480